

メガリージョン化する上海経済圏

～領域の拡大と上海市の高付加価値化

調査部 環太平洋戦略研究センター
主任研究員 大泉 啓一郎
副主任研究員 佐野 淳也

要 旨

1. 本稿は、中国において所得水準が群を抜いて高い上海市、江蘇省、浙江省を「上海経済圏」と捉え、その経済発展の特徴を考察するものである。
2. 上海経済圏は、1億4,000万人の人口を有し、そのGRP（地域内総生産）の規模は韓国に匹敵する。一人当たりGRPも5,000ドルを大幅に超え、マレーシアの水準に迫りつつある。同地域は、輸出による工業化をテコとして発展してきた。2007年の輸出総額は4,820億ドルと全国の40%を占め、韓国の規模を上回る。その担い手は外資企業であり、2007年の外国直接投資受入額は402億ドルに達した。
3. 他方、消費市場の拡大も注目される。小売売上高では中国全体の約20%を占め、都市部の家電（テレビ、洗濯機、冷蔵庫など）の普及率はほぼ100%に達している。現在はエアコンやコンピュータ、携帯電話などが普及する段階にある。また、年間所得が2万ドルを上回る家計は200万世帯を超えると推計される。
4. 上海経済圏の経済発展は、90年代以降、上海市の浦東開発を含め同経済圏の開発に中央政府が積極的に関与したこと、対外開放政策のなかで日本や台湾企業の上海市周辺への進出が相次いだことなどを背景に加速した。2000年代に入り市・省のレベルを越えた「長江デルタ経済圏」としての開発が本格化しており、より一層の開発が期待される。
5. 上海経済圏を地級市（省の下の行政単位）レベルで評価すると、上海市の他に一人当たりGRPが2万元を超えた地級市が2000年の3カ所から2007年には18カ所に増え、地理的には面として領域が拡大した。他方、その中心地域である上海市、蘇州市などでは、工業、サービス業の生産性が大幅に上昇した。
6. ただし、経済圏内外における経済格差は大きい。とくに開発の遅れている安徽省や江蘇北部では人口流出が激しく、過疎化が進んでいると考えられる。このことを勘案すると、経済圏の領域がこれまでと同様に拡大するとは考えにくい。
7. 2008年秋口からの世界経済後退の影響を受け、上海経済圏の景気は大幅な減速を余儀なくされているが、輸出依存度が同様に高いアジア諸国がいずれもマイナス成長に落ち込んでいることを考えると、同経済圏の成長力はなお高いといえる。ただし、これまで工業化を支えていた労働供給力に限界がみえてきた以上、上海経済圏の持続的発展には工業、サービス産業の競争力強化が不可欠である。とくにサービス業では、これまで以上の外国資本・技術の導入を促進することに加えて、海外からの優秀な人材の獲得が課題となる。その意味で来年開催される上海万博に期待するところは大きい。

目次

はじめに

I. 上海経済圏の経済的地位

- (1) 経済成長を牽引する3つの経済圏
- (2) 韓国に匹敵する経済規模
- (3) 全国の輸出の40%を担う生産基地
- (4) 急拡大する消費市場と富裕層

II. 上海経済圏の発展の歩み

- (1) 80年代：対外開放政策の対象地域に
- (2) 90年代：外資進出で経済発展が加速
- (3) 2000年代：経済圏開発の枠組み形成とその具体化

III. 上海経済圏の領域拡大と高付加価値化

- (1) 経済圏の領域の拡大
- (2) 工業化・サービス化の進展と地理的特徴
- (3) 人口移動に伴う領域拡大の限界

IV. 上海経済圏の展望と課題

はじめに

本稿は、上海市と隣接する江蘇省と浙江省を1つの経済圏（上海経済圏）として捉え、同経済圏の発展の特徴を考察するものである。

1つの経済圏を分析の対象としたのは、中国は13億人の人口を有し、国土面積が日本の25倍と広大であることを勘案すると、地域を限定した方が現在の中国の成長の姿を的確に捉えることが出来ると考えたからである。中国は、国全体で見れば一人当たりGDPがようやく3,000ドルを超えた開発途上国にすぎないが、上海市などの一人当たりGDPはすでに1万ドルを超えており、国単位の経済指標だけでは、沿海地域の著しい発展を過小評価してしまう危険性がある。また、所得水準の高い直轄市・省は隣接していることが多く、いくつかの市・省をまとめて地域として捉えることの意義は大きいと考えられる。

このような市・省レベルを越えた経済圏に対する関心は、近年中国国内でも高まっている。たとえば、国家統計局は2003年から経済圏を対象とする「長江デルタ・珠江デルタ・香港・マカオ・台湾統計年鑑」を発行している。また、上海交通大学が作成した『2007中国都市圏評価報告』では、18の経済圏(注1)を比較研究している(高汝熹、呉曉雋、車春鵬 [2008])。このなかで、上海市を中心とした上海圏のGDPが、2018年には、ニューヨー

ク、東京を上回り、世界最大の都市圏になるという試算結果が示された（注2）。

他方、世界的にも大都市を中心とした経済圏が注目されている。たとえば、米国で著名な経営学者であるリチャード・フロリダは、衛星写真を用いた夜間の光源の強さと広がりから、世界経済を牽引する地域を抽出し、これらを「メガリージョン」と呼んでいる。彼があげた40のメガリージョンには、中国では北京周辺、上海周辺、深圳・香港周辺の3地域が含まれており、これらの地域は、現在の「世界の工場」から短期間のうちにイノベーションとクリエイティビティの新しい生産拠点へと変貌するであろうと記されている（リチャード・フロリダ [2009]）。

このような国レベルより小さく、市・省レベルより大きい地域についての考察は、中国でのビジネス展開を考える上でも重要であろう。たとえば、地域経済格差が大きい中国において、上海市や北京市の繁栄から「13億人の市場」を推測することは出来ず、ビジネス戦略には、上海市や北京市の繁栄が地理的にどのように広がっているのかという具体的な視点が必要である。

このような問題意識に基づき、本稿では、上海市と江蘇省、浙江省を「上海経済圏」と定義し、各市・省の統計年鑑から同経済圏の経済状況を考察した。

本稿の構成は以下の通りである。

I.では、中国における地域経済格差の現

状を確認した上で、上海経済圏の経済的地位を明らかにする。

II.では、上海経済圏の発展過程を政策面から振り返り、中央政府と地方政府の取り組みが本格化してきたことを指摘する。

III.では、上海経済圏の工業化、サービス化の方向を見定めた上で、その領域と産業構造の変化を地級市レベルから考察する。そこから領域が拡大してきたこと、上海市を含む中心地域では高付加価値化が進展してきたことを示す。

IV.では、上海市および上海経済圏への世界経済後退の影響を見た上で、中長期的な課題を提示する。

I. 上海経済圏の経済的地位

(1) 経済成長を牽引する3つの経済圏

1978年の改革・開放以降、中国の経済発展は目覚ましく、1979～2008年の実質GDP成長率は年平均9.8%という高水準を記録した。ただし、当然のことながら、国内が一様に高成長を実現したわけではない。90年代までは、発展が可能な場所から先に豊かになることを認めた「先富論」の浸透とともに、経済自由度を高めた沿海地域が急成長した。これに伴い、内陸部との経済格差が社会問題化した。2000年代に入って内陸部も高成長を実現するようになった。2000～2007年の年平均実質

GDP成長率をみると、雲南省を除き、すべての直轄市・省・自治区（以下、省とする）が2桁成長した（図表1）。

それでも地域間経済格差は依然大きい。

図表1 中国国内の経済格差と人口移動

地区	一人当たりGDP		実質GDP 成長率 2000-07年 (%)	流入 人口 (万人)	流入 人口率 (‰)
	2000年 (ドル)	2007年 (ドル)			
上海	3,284	8,623	12.2	301.4	170.0
北京	2,167	7,529	12.3	224.5	146
天津	1,978	5,954	14.2	90.9	87
浙江	1,559	4,879	13.4	506.1	103.0
江蘇	1,394	4,438	13.5	329.1	44.0
広東	1,351	4,324	13.6	1,199.6	131.0
山東	1,137	3,644	13.5	92.3	10.0
福建	1,364	3,395	12.0	193.4	55.0
遼寧	1,331	3,371	12.0	67.4	16.0
内モンゴル	712	3,329	17.7	39.4	17.0
河北	912	2,596	11.8	61.2	9.0
吉林	806	2,545	12.0	21.8	8.0
黒龍江	1,065	2,429	11.0	19.5	5.0
山西	602	2,221	13.1	21.0	6.0
新疆	856	2,211	10.5	57.8	29.0
湖北	857	2,129	11.2	50.1	9.0
河南	670	2,108	12.3	28.0	3.0
重慶	621	1,924	11.7	42.7	15.0
陝西	557	1,917	12.2	25.5	7.0
寧夏	571	1,916	11.5	7.5	13.0
湖南	692	1,903	11.1	49.4	8.0
海南	796	1,903	11.1	19.1	23.0
青海	615	1,866	12.1	7.4	14.0
四川	582	1,699	11.9	76.4	9.0
江西	584	1,655	11.9	49.9	12.0
広西	552	1,642	11.8	39.7	9.0
チベット	542	1,584	12.7	2.5	9.0
安徽	613	1,582	11.3	66.8	11.0
雲南	551	1,381	9.9	46.9	11.0
甘肅	464	1,357	11.1	11.8	5.0
貴州	340	958	10.9	53.1	14.0
全 国	928	2,742	10.3	3,802.2	-

(注) 対ドルレートは年平均を用いた。
 流入人口は2005年全国1%人口サンプル調査より推計。
 流入人口率は流入人口/人口で、‰は1000分の1。
 (資料) 中国統計年鑑、2005年全国1%人口サンプル調査など

2007年の一人当たりGDPをみると、最も高い上海市（8,623ドル）と最も低い貴州省（958ドル）では9.0倍の格差がある。とくに上位に位置する省の水準が飛び抜けて高い。上位6省である上海市、北京市、天津市、浙江省、江蘇省、広東省を合計した人口は全体の20.2%であるが、GRP（地域内総生産）は39.7%を占める。そしてこの6省の中で、北京市と天津市が、同様に上海市、浙江省、江蘇省が隣接する。広東省は、香港と深く結びついている。これらはそれぞれ、「環渤海経済圏」、「長江デルタ経済圏」、「珠江デルタ経済圏」と呼ばれている。本稿は、このうち「長江デルタ経済圏」に注目し、上海市、江蘇省、浙江省を「上海経済圏」として考察する。

近年、これらの経済圏へ向けて地方からの人口移動が激しい。農村から都市への出稼ぎ者は「農民工」と呼ばれ、2008年末には2億5,000万人に達したといわれている。2005年全国1%人口サンプル調査によれば、2000～2005年に市・省を越えて上位6市・省へ移動した人口は、全体の70%（約2,651万人）を占める。なかでも、上海経済圏のそれは30%（約1,137万人）と推計される。

(2) 韓国に匹敵する経済規模

図表2は、上海経済圏の規模を示したものである。

相対的な地位を確認するために、中国全体、環渤海経済圏（北京市、天津市）、珠江デル

図表2 上海経済圏の規模(1990年、2007年)

	人口				GDP・GRP				一人当たりGDP・GRP			
	上段：戸籍人口、下段：常住人口 %は全体に占める割合				上段：億元、下段：億ドル %は全体に占める割合				上段：戸籍人口、下段：常住人口			
	1990年		2007年		1990年		2007年		1990年		2007年	
	(万人)	(%)	(万人)	(%)	(億元/ドル)	(%)	(億元/ドル)	(%)	(元)	(ドル)	(元)	(ドル)
中国全体	114,333	100.0	132,129	100.0	18,668	100.0	257,306	100.0	1,633	341	19,474	2,561
	-	-	-	-	3,903		33,838					
上海経済圏	12,190	10.7	13,392	10.1	3,104	16.6	56,710	22.0	2,546	532	42,346	5,569
	12,185	10.7	14,543	11.0	649		7,458		2,547	533	38,995	5,128
上海市	1,283	1.1	1,379	1.0	782	4.2	12,189	4.7	6,095	1,274	88,390	11,624
	1,334	1.2	1,858	1.4	163		1,603		5,862	1,226	65,603	8,627
江蘇省	6,672	5.8	7,354	5.6	1,417	7.6	25,741	10.0	2,124	444	35,003	4,603
	6,706	5.9	7,625	5.8	296		3,385		2,113	442	33,759	4,440
浙江省	4,235	3.7	4,659	3.5	905	4.8	18,780	7.3	2,137	447	40,309	5,301
	4,145	3.6	5,060	3.8	189		2,470		2,183	456	37,115	4,881
環渤海経済圏	1,898	1.7	2,172	1.6	812	4.3	14,403	5.6	4,278	894	66,312	8,721
	1,961	1.7	2,748	2.1	170		1,894		4,141	866	52,413	6,893
珠江デルタ経済圏	6,246	5.5	8,156	6.2	1,559	8.4	31,084	12.1	2,496	522	38,112	5,012
	6,283	5.5	9,449	7.2	326		4,088		2,481	519	32,897	4,326
	(万人)		(万人)		(億ドル)		(億ドル)		(ドル)		(ドル)	
韓国	4,287		4,846		2,638		9,698		6,153		20,012	
タイ	5,584		6,575		853		2,458		1,528		3,738	
マレーシア	1,810		2,717		440		1,867		2,432		6,872	

(資料) 中国統計年鑑、アジア開発銀行統計などより作成

タ経済圏(広東省)、韓国、タイ、マレーシアのデータも記した。

まず上海市単独でみると、人口は、2007年の戸籍人口が1,379万人、常住人口が1,858万人である。

常住人口とは、実際に上海に居住する人口であり、農民工を含む。そのため、農民工を大量に受け入れている地域では常住人口が戸籍人口を上回り、農民工の送り出し地域では戸籍人口が常住人口を上回る。上海市の場合、受け入れが多いため常住人口が戸籍人口より400万人以上多い。

もっとも上海市は、戸籍人口、常住人口

のいずれも中国全体からみれば2%に満たない。しかし、GRP(地域内総生産)は1兆2,189億元と、全体の4.7%に上昇する。ドルベースに換算すると約1,600億ドルの規模で、マレーシア(1,867億ドル)に匹敵する。さらに常住人口一人当たりGRPは、8,627ドルとマレーシア(6,872ドル)を大きく上回り、戸籍人口ベースでは1万ドルを超える(11,624ドル)。

ちなみに世界銀行は、一人当たりGNI(国内国民所得)について、935ドル以下を低所得国、935ドル超11,456ドル未満を中所得国、11,456ドル以上を高所得国として区分してい

る（注3）。また、3,705ドルを基準に、中所得国を「低位中所得国」と「上位中所得国」に区分している。GDPをGNIとみなせば、上海市は、戸籍人口レベルでは高所得国の水準にあり、常住人口レベルでも上位中所得国の上位に位置する。つまり、上海市に限ってみれば、先進国化しているといえる。

次に、上海市に浙江省と江蘇省を加えた「上海経済圏」についてみてみよう。

同経済圏の常住人口は1億4,543万人で、日本（1億2,769万人）を上回る。またGRPは5兆6,710億元（7,458億ドル）と、韓国（9,698億ドル）の水準に迫っている（注4）。上海経済圏の人口が中国全体に占める割合は11.0%であるのに対して、GRPのそれは22.0%であり、同経済圏のプレゼンスが高いことがわかる。

一人当たりGRPは3万8,995元（5,128ドル）

と、上海市単独の場合に比べて低下するものの全国平均（2,561ドル）に比べて約2倍高い。近年の成長率が年平均13%と高水準にあることを考えれば、一人当たりGRPがマレーシア（6,872ドル）の水準に追いつくのもそう遠いことではない。江蘇省や浙江省には、まだ所得の低い地域が多く存在する。これらを除いた地域では、一人当たりGRPは7,000ドルに近づく（Ⅲ.に後述）。

(3) 全国の輸出の40%を担う生産基地

上海経済圏は、輸出志向工業化により高成長を遂げてきた。図表3は、輸出、輸出依存度（輸出の対GDP〔GRP〕比）、外国直接投資受入額をみたものである。

2007年の上海市の輸出は1,373億ドルで中国全体の11.3%を占める。この規模はタイ（1,522億ドル）やマレーシア（1,760億ド

図表3 上海経済圏の対外パフォーマンス（1990年、2007年）

	輸出				輸出依存度		外国直接投資受入額			
	1990年 (億ドル) (%)		2007年 (億ドル) (%)		1990年 (%)	2007年 (%)	1990年 (億ドル) (%)		2007年 (億ドル) (%)	
中国全体	621		12,178		15.9	36.0	31.7		835.2	
上海経済圏	104	16.7	4,820	39.6	16.0	64.6	3.5	10.9	401.8	48.1
上海市	53	8.5	1,373	11.3	32.4	85.7	1.7	5.5	79.2	9.5
江蘇省	29	4.7	2,077	17.1	9.8	61.4	1.2	3.9	218.9	26.2
浙江省	22	3.5	1,370	11.2	11.6	55.5	0.5	1.5	103.7	12.4
環渤海経済圏	29	4.7	684	5.6	17.1	36.1	3.1	9.8	103.4	12.4
珠江デルタ経済圏	222	35.7	3,734	30.7	68.1	91.3	14.6	46.1	171.3	20.5
	(億ドル)		(億ドル)		(%)		(億ドル)		(億ドル)	
韓国	650		3,715		24.6	38.3	8.0		105.1	
タイ	231		1,522		27.0	61.9	24.4		112.4	
マレーシア	294		1,760		66.9	94.3	23.3		84.6	

(資料) 中国統計年鑑、アジア開発銀行統計、IMF統計などより作成

ル)に近接する。とくに近年の増加は著しく、2000～2007年の前年比伸び率は年平均27.8%であった。これにより輸出依存度は、1990年の32.4%から2007年には85.7%へ上昇している。この水準はタイ(61.9%)よりも高く、貿易国であるマレーシア(94.3%)に迫るものである。

2007年の上海経済圏の輸出額は4,820億ドルで中国全体の39.6%を占める(図表4)。

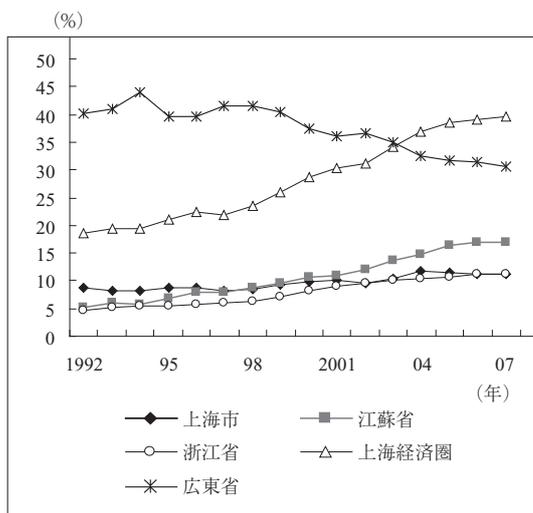
1990年時点での中国の最大輸出拠点は広東省であり、全体の35.7%を占めた。他方、上海経済圏は16.7%にすぎなかったが、2004年に広東省を追い抜いた。それ以降、上海経済圏は中国最大の輸出拠点となっている。

上海市だけでなく、江蘇省、浙江省の輸出

増加も著しく、1990年から2007年の間に年平均28.6%増、同27.5%増と高水準であった。これに伴い、輸出依存度は、それぞれ1990年の9.8%、11.6%から2007年には61.4%、55.5%へ上昇した。

2007年における上海経済圏の輸出規模は、韓国(3,715億ドル)を上回り、輸出依存度も64.6%と高い。このような輸出拡大には外資企業が強く関与してきた。同経済圏の直接投資受入額は、1990年には4億ドル(うち上海市が2億ドル)で中国全体の10.9%にすぎなかったが、2007年には402億ドル(うち上海市は79億ドル)と、全体の48.1%に上昇した。この規模は韓国、タイ、マレーシアの受入額の合計よりも多い。とくに日本企業と台湾企業の上海経済圏に対する期待は高い。

図表4 中国最大の輸出拠点となった上海経済圏



(注) 輸出品の供給(生産)地ベース。
(資料) 国家統計局『中国統計年鑑』(各年版)

(4) 急拡大する消費市場と富裕層

次に、上海経済圏の消費市場に目を向けたい。

近年、中国全体でみても消費市場の拡大は急速で、世界からの注目を集めている。たとえば2008年の自動車販売台数は936万台と、日本の1.8倍の水準である。2009年は、世界第1位の米国市場の縮小が続けば、中国が世界最大の市場となる可能性も高い。

図表5は、上海経済圏の消費市場に関する指標を整理したものである。

上海経済圏の小売売上高をみると、1990年の1,203億元から2007年には1兆7,900億元へ14.9倍に増加した。消費者物価上昇率でデフ

図表5 上海経済圏の購買力

	小売売上げ				都市部家計所得		都市部家計支出		エンゲル係数	
	1990年 (億元)	(%)	2007年 (億元)	(%)	1990年 (元/人・年)	2007年 (元/人・年)	1990年 (元/人・年)	2007年 (元/人・年)	1990年	2007年
中国全体	8,300		89,210		1,510	13,786	1,279	9,998	54.2	36.3
上海経済圏	1,203	14.5	17,900	20.1	-	-	-	-	-	-
上海市	334	4.0	3,848	4.3	2,182	23,623	1,937	17,255	56.5	35.5
江蘇省	515	6.2	7,838	8.8	1,464	16,378	1,339	10,715	55.5	36.7
浙江省	354	4.3	6,214	7.0	1,932	20,574	1,604	14,091	55.1	34.7
環渤海経済圏	448	5.4	5,404	6.1	-	-	-	-	-	-
北京市	308	3.7	3,800	4.3	1,787	21,989	1,646	15,330	54.2	32.2
天津市	140	1.7	1,604	1.8	1,639	16,357	1,440	12,029	57.9	35.3
珠江デルタ経済圏										
広東省	667	8.0	10,598	11.9	2,303	17,699	1,984	14,337	57.2	35.3

(資料) 中国統計年鑑、各省統計年鑑より作成

レートして伸び率を計算すると、上海経済圏は年平均11.7%で、全国平均の同9.5%を上回っている。全体に占める割合は1990年の14.5%から2007年には20.1%に拡大した。つまり中国全体で消費市場が急速に拡大しているが、なかでも上海経済圏の勢いはさらに強い。

次に、各省の統計局が発表している家計調査を用いて上海経済圏の市場の状況についてもう少し詳しくみておこう。家計調査データは、各省統計年鑑の「人民生活」の項目に掲載されているものを用いた。同調査は、都市部（城・鎮）と農村部（郷村）に区分していること、サンプル数が少ないことなどの問題点はあるが、現状を概観する上では有用なデータである。

これによれば、上海市、江蘇省、浙江省のいずれにおいても都市部の家計一人当たりの所得と支出が急増していることが確認出来

る。所得について1990年と2007年を比較すると、上海市が2,182元から23,623元へ10.8倍、江蘇省が1,464元から16,378元へ11.2倍、浙江省が1,932元から20,574元へ10.6倍になった。支出も同様に、上海市が1,937元から17,255元へ8.9倍、江蘇省が1,339元から10,715元へ8.0倍、浙江省が1,604元から14,091元へ8.8倍に増加した。

この過程で、エンゲル係数（支出における食料品の割合）が50%台から30%台へ低下した。その結果、テレビ、洗濯機、冷蔵庫などの家電製品が普及し、その普及率は2007年に都市部の家計のほぼ100%に達した。現在は、エアコン、携帯電話、コンピュータが急増する段階にある。

2000年と2007年の都市部の家計における耐久消費財の保有台数の差を増加分とすると、2000年から2007年の間にカラーテレビは2,200万台、冷蔵庫は900万台、洗濯機は1,800

万台、エアコンは3,400万台増加した。同様にコンピュータは1,800万台、携帯電話は4,700万台増加した。これは保有台数の差をみたものであり、実際には買い替え需要があるため消費市場はさらに大きくなる。

ただし、都市内部における所得格差が大きく、消費市場が一様に広がっているわけではないことには注意が必要である。このことを2007年の家計調査に記載されている所得階層別の所得額からみておこう。各市・省によって区分の基準は異なるが、所得階層は図表6のように整理出来る。これによれば、上海市における所得上位20%の階層の平均所得は47,149元であり、最下位20%の10,297元との間に3倍を超える格差がある。江蘇省、浙江省でも同様の所得格差が確認出来る。

とくに最上位とその直下の階層の平均所得

図表6 都市部の階層別所得（2007年）

(元/人・年)

	上海市	江蘇省	浙江省	全国
都市人口 (万人)	1,648	4,057	2,894	59,379
10%		45,533	51,555	36,785
20%	47,149	26,273	31,342	22,234
30%				
40%	27,286	18,980	23,518	16,386
50%				
60%	20,249	13,575	17,219	12,042
70%				
80%	15,131	9,758	12,911	8,901
90%		6,926	9,533	6,505
100%	10,297	4,456	6,347	4,210
平均	23,623	16,378	20,574	13,786

(資料) 各省統計年鑑などより作成

の差が大きいことが特徴的である。上海市の場合、上位20%と、その直下の20～40%の所得との格差は1.7倍である。同様に、江蘇省では上位10%とその下（10～20%）の格差が1.7倍、浙江省では同1.6倍ある。これら高所得層が消費市場の牽引役となっていることは疑いない。この上海市の上位20%、江蘇省の10%、浙江省の10%に該当する人口の合計は1,025万人である（注5）。

このことを家計レベルに置き換えてみよう。仮に、世帯構成人数を3.5人とすれば、293万世帯の家計年間平均所得は16万7,000元（約2万2,000ドル）となる。世界銀行の購買力平価率を用いて引き直すと（注6）、上記家計所得は2.2倍の4万6,000ドルとなり、日本の平均家計所得よりも高い。

ここまで都市部の所得と支出に着目したが、上海経済圏の農村の所得・支出も相対的に高いことを特記しておきたい。上海市の農村部の一人当たり年間所得額は10,145元と、貴州省の都市部の所得（10,678元）とほぼ同等の水準にある。上海経済圏では消費市場が都市部から農村へと広がっていることを示している（注7）。

(注1) 上海圏のほか以下のようなものがある。首都圏（北京）、長春圏、成都圏、重慶圏、大連圏、広州圏、杭州圏、ハルビン圏、済南圏、南京圏、青島圏、瀋陽圏、石家荘圏、スフウ圏、太原圏、武漢圏、西安圏（高汝熹他〔2008〕P.9-10）

(注2) この試算では、上海圏が2018年まで年平均11%の成長を維持し、東京とニューヨークが年平均2%にとどまることが前提となっている。

- (注3) World Bank, World Development Indicators 2009, p.xxi
- (注4) なお、速報値では2008年のGPIは9,431億ドルで韓国の9,303億ドルを上回った。
- (注5) 4月後半、上海で開催されたモーターショーでは、浙江省を中心とした富豪層が、ポルシェの最新型パナメーラ(約3,000万円)を商談開始から30分で19台成約したというエピソードがある(呉軍華[2009] p.26)
- (注6) 中国の一人当たりGNIは2,370ドルであるが、購買力平価レート換算後のGNIでは5,420ドルになる(World Development Indicators p.14)。
- (注7) 前述の都市の購買力に農村を加えると、上海経済圏全体で、2000年から2007年の間にカラーテレビは2,800万台、冷蔵庫は1,200万台、洗濯機は3,700万台、携帯電話は6,200万台、増加したことになる。

Ⅱ. 上海経済圏の発展の歩み

(1) 80年代：対外開放政策の対象地域に

次に、上海経済圏の発展過程を、政策面から考察する。とくに中央・地方政府による発展戦略構想および関連政策、外資企業の進出を軸として、改革・開放路線が本格化した1980年代から2009年現在までの歩みを振り返るとともに、中国全土の開発と比較して同経済圏がどのような特徴を持って発展してきたのかを明らかにしたい(図表7)。

1970年代末までの上海市は、中国最大の工業都市として繁栄していたものの、地域開発において内陸部(「三線建設」など)が優先され、十分な開発は行われてこなかった。さらに、上海市は、北京市や天津市などとともに、主要な財政収入源として位置づけられ、政策に対する自由度が低かった(注8)。

こうした状況は、80年代以降、徐々に転換

図表7 上海経済圏発展に関する政策措置年表

年	内容
1984	・ 共産党中央と国務院(以下、中央政府)、上海市、江蘇省連雲港市、南通市、浙江省温州市、寧波市を沿海開放都市に選定
1985	・ 中央政府、長江デルタ地域を沿海経済開放地区に指定
1986~88	・ 上海市内の閔行・虹橋・漕河涇の3カ所に国家級経済技術開発区が設置
1988	・ 中国初の高速道路が上海に敷設
1990	・ 中央政府、上海市からの浦東地区開発計画を承認
1991	・ 漕河涇経済技術開発区が高新技術産業開発区(国家級のハイテク産業開発区)にも認定
1992	・ 第14回共産党大会にて、江沢民総書記(当時)、浦東開発を長江流域全体の発展につなげることへの期待を表明 ・ 都市間連携の協議体として、「長江デルタ14都市協力部門主任連合会議」が開催
1994	・ 中国-シンガポール蘇州工業園区の設立(外国政府が関与した初の工業団地開発プロジェクト)
1996	・ 長江デルタ及び長江沿岸の都市を1つの経済圏として発展させる構想が全国人民代表大会で承認(第9次5カ年計画)
2001	・ 第10次5カ年計画として、浦東新区の開発推進を盛り込む
2005	・ 上海市政府、外資の誘致に際し、量よりも質を優先する方針を示す
2006	・ 第11次5カ年計画にて、浦東新区の機能強化、長江デルタ地域の牽引力強化に加え、都市群内の分業・協業による相互補完を通じて都市群の総合力を向上させる方針を明記
2007	・ 一市二省政府(副省長レベル)、「長江デルタ地域における通関提携備忘録」に署名 ・ 温家宝首相の主催で「長江デルタ地域経済社会発展座談会」を実施
2008	・ 国務院常務会議、「長江デルタ地域の改革・開放と経済・社会の発展を一層推進することに関する指導意見」を採択 ・ 蘇通大橋、杭州湾大橋の開通
2009	・ 上海市政府、国際金融センター建設推進条例案を上海市人民代表大会(議会)に提出 ・ 国務院常務会議、「上海における国際金融・水上運輸センター建設推進等に関する意見」を採択 ・ 国務院常務会議、上海市及び広東省の4都市(深圳市など)を人民元建て貿易決済モデル都市に指定

(注) 92年の協議体に江蘇省泰州市が加わり、「長江デルタ都市経済協調会」が97年に発足。浙江省台州市は2003年にメンバーに加わった。

(資料) 新華網、各種報道など

された。

1984年に共産党と国務院（以下、中央政府）は合計14カ所を沿海開放都市に選定した。このなかに上海市のほか、江蘇省から2都市（連雲港市、南通市）、浙江省から2都市（温州市、寧波市）の計5都市が含まれた。このことは、中央政府が長江下流域を経済成長の牽引役として認めたことを示すものである。

もっとも、海外からの資金や技術を積極的に導入するという対外開放策は広東省や福建省における4カ所の経済特区の設置（1980年）により始まった。1984年の政策はこれを受けて、経済特区を上海市、江蘇省、浙江省を含む地域に拡大することを意図したものである。中央政府は、沿海開放都市内に開設された経済技術開発区（工業団地）に進出した外資企業について広東省や福建省の経済特区と同水準の優遇策（企業所得税〔法人税〕の減免、低税率の適用など）の付与を認めた（注9）。上海市、江蘇省、浙江省の地方政府は、経済技術開発区の整備を進め、輸出志向の外資企業を積極的に誘致した。

85年に、中央政府は、広東省の珠江デルタや福建省南部の閩南デルタの一部とともに、長江デルタの一部の都市（注10）（上海市、江蘇省の無錫市と蘇州市、常州市、浙江省の嘉興市と湖州市）を沿海経済開放地区に指定した。中央政府は、これら指定地域で設立された外資企業に対する企業所得税の20%軽減、同地域で3,000万米ドル以上かつ長期

のプロジェクトに投資する外資企業に対する企業所得税率の15%に軽減などの優遇措置を決めた（注11）。優遇策の水準では経済特区や経済技術開発区に劣るものの、この沿海経済開放地区の指定により、外資導入策の対象地域は点（経済特区、経済技術開発区）から面（複数の都市を含む地域全体）へと広がったといえる（注12）。上海経済圏の発展過程を考える上では、長江デルタが広東省などの対外開放先進地域と同時期に沿海経済開放地区に選定されたことも重要な進展であった。

このように、80年代における取り組みは総じて個別的であり、省や直轄市を越えた経済圏の構築に直結するものではなかったものの、外資企業にとって進出しやすい環境が整備されたことは、90年代以降上海経済圏が急速に発展する基盤となった。

(2) 90年代：外資進出で経済発展が加速

90年代に入ると、上海市、江蘇省、浙江省の発展への関心が急速に高まった。その原動力として、以下の2点があげられる。

第1に、上海市の「浦東地区開発計画」が始動したことである。これはそれまで開発が遅れていた黄浦江の東側を貿易・金融の中心地や近代的な居住地として発展させ、上海市の再活性化を図ることを目的に上海市自らが立案した計画であった（注13）。

興味深いのは、1990年に中央政府が同計画を承認した後も、浦東開発を促し続けたこと

である。この背景には、中央政府が浦東開発を通じて上海市が長江デルタ地域、さらには長江流域全体の発展を牽引することを強く意識し始めたことがある。たとえば、第14回共産党大会（1992年）の政治報告の中で、江沢民総書記（当時）は「上海浦東の開発・開放を核に、長江沿岸都市を一層開放し、上海をできるだけ早く国際的経済、金融、貿易センターの一つに築き上げ、長江デルタと長江流域全体を引っ張って経済の新たな発展を遂げさせる」と述べている。

このように、上海市（浦東地区）を金融や貿易の中心地とするという開発の方向性において、中央政府と上海市政府の考え方が一致するようになった。浦東地区には保税區の設置、外資系金融機関の認可など、80年代に比べて幅広い分野の対外開放策が適用された。浦東地区に上海証券取引所が開設（90年）され、中国最大の株式市場として機能し始めた（注14）。さらに、上海港が貨物取扱量で世界トップクラス（単純量では世界一）へと成長するとともに、外資系金融機関の多くが上海に拠点を構えるようになった（注15）。上海市のサービス化の進展は、隣接する江蘇省や浙江省への製造業のシフト、さらには上海市の後背地としての両省の経済発展を促した（Ⅲ.を参照）。

第2に、改革・開放路線が再加速するなかで、外資企業の海外シフトの動きが活発化したことである。

中央政府は、急速な改革・開放に伴う物価の高騰、天安門事件（89年6月）に象徴される政治・社会的混乱などにより、80年代末期から90年代初頭にかけて、マクロ経済面での引き締め政策とあわせ、対外開放策の拡充にも慎重姿勢をとった。しかし、景気停滞を余儀なくされたことに危機感を強めた当時の最高実力者鄧小平氏は、92年1～2月に中国南部を視察した際に、少々リスクを冒してでも改革・開放路線を再び加速させるべきであると公言した（いわゆる「南巡講話」）。これにより共産党は一転して市場経済化を加速させた。外資導入策を積極的に推進するようになった。たとえば、上海経済圏では、シンガポール政府との合意による蘇州シンガポール工業園区（団地）が設立（94年）された。

他方、プラザ合意以降の円高のなかで日本企業は海外への生産シフトを活発化させた。繊維産業に代表される労働集約型産業からはじまり、製造業全体、最近では小売や金融といった第三次産業が中国、とくに上海市、江蘇省、浙江省を企業戦略上の重要拠点として位置付けるようになった。生産コスト削減にとどまらず、消費市場の開拓も目的に加わるようになっていく。

さらに、台湾政府が90年に第三国・地域を経由した対中投資を解禁したことを機に、台湾企業が中国での事業展開を積極化させた。とくに、市場としての成長性やエンジニア層の豊富さで中国が他の地域より優っていたこ

と、台湾が対中ハイテク投資規制を緩和したことなどにより、台湾資本によるノート型パソコンや半導体の受託生産拠点が上海から蘇州にかけて数多く設立された。それが、他国の関連企業も引きつけ、上海経済圏の電機・電子分野における産業集積地帯としての地位を押し上げた（関満博 [2005]、向山・佐野 [2007]）。

(3) 2000年代：経済圏開発の枠組み形成とその具体化

このようななか、上海経済圏（一市二省）の主要都市による協議枠組みが形成されるようになった。

80年代にも長江流域の都市の指導者（市長クラス）あるいは担当者による会合は存在した。たとえば「長江沿岸中心城市（都市）経済協調会」と呼ばれる会議が、85年以降開催されてきた。しかし、同会議は、重慶市や武漢市といった長江の中上流の主要都市もメンバーとする広範囲なもので、一市二省の主要都市間の連携など地域を限定した協力に関する十分な話し合いは行われなかった。

90年代に入ると、上海市、江蘇省、浙江省の主要都市による「長江デルタ14都市協力部門主任連合会議」が92年に発足し、97年に江蘇省泰州市が加わった際に「長江デルタ都市経済協調会」と改称し、現在も存続している。常設の事務機構を備え、上海経済圏の主要都市間の定期協議枠組み（二年に一度開催、

2004年以降年1回のペースに変更）として機能している（新華社公式サイトの解説記事など）。

一市二省での通関手続きに関する連携強化の合意、上海市と浙江省杭州市の政府間協力（上海万博、インフラ整備、環境保護などの7分野）に関する合意（いずれも、2007年）などは、主要都市による協議の進展が契機になったと考えられる。なお、「長江デルタ都市経済協調会」については、市長間や特定分野での協力促進など、様々な協議枠組みを生み出し、一市二省政府間の意思疎通の深化に寄与したとの指摘がある（苗井章紀 [2008]）。

2000年代は当初、浦東開発の推進をはじめ、従来路線の継続が中心であったが、「第11次5カ年計画」（2006～2010年）を策定しはじめた頃から、中央・地方両政府がそれぞれ、上海経済圏の発展の方向性を定めた政策措置や構想を打ち出している。中央政府は、「第11次5カ年計画」の中で、長江デルタを、珠江デルタ、京津冀（北京市・天津市・河北省）と並んで、都市群の発達した地域と明記した。そして、長江デルタの経済牽引力の強化、都市群内の各都市の分業・協業の推進等を通じた総合競争力の向上が提案された。

2008年8月には、「長江デルタ地域の改革・開放と経済・社会の発展を一層推進することに関する指導意見」（以下、「指導意見」）が国務院常務会議（主要閣僚の会議）で採択された。9月に公表された「指導意見」では、「長江デルタは上海市、江蘇省、浙江省を含

む」と定義している。中国では、長江デルタ
といえば、通常一市二省の主要16都市を指す
が、「指導意見」では例外規定が設けられな
かったうえ、江蘇省連雲港市の開発や中小都
市の発展といった主要16都市以外の取り組み
が盛り込まれている。加えて、①国際競争力
を備えた世界クラスの都市群、②アジア太平
洋地域における国際的にも重要なゲートウェ
イ、③世界における先進製造業の拠点など、
今後の地域発展の主要目標が示された。一市
二省全域の発展を支援する姿勢が明確になっ
たといえよう。

2009年に入って、中央政府は上海市を世界
の金融・貿易センターに成長させたいとの構
想を打ち出している。

たとえば2009年3月25日に、国務院常務会
議が、「指導意見」に掲げられた上海市の国
際金融センター・国際水上運輸（航運）セン
ター構想に呼応した、「上海国際金融・水上
運輸センター建設推進等に関する意見」を採
択した。ここでは、2020年までに、上海市を
国際金融・水上運輸センターへ発展させるた
めに、金融面での対外開放の推進や長江デル
タ地域の港湾の連携強化など5つの重点項目
に取り組むとされている（注16）。

4月には、広東省の4都市（深圳市など）
とともに、上海市を人民元での貿易決済モデ
ル都市の1つに指定し、目標実現に向けた措
置が講じられている。また、上海市だけでな
く、江蘇省や浙江省でも、独自の取り組みを

スタートさせている。上海市政府は、「上海
市国際金融センター建設推進条例」を策定す
るとともに、外資誘致方針を量から質へ方針
転換する旨を打ち出している。江蘇省連雲港
市は港湾面での上海市との連携強化を、同省
淮安市は長江デルタ主要都市からの産業移転
受け入れを表明している。

(注8) その根拠として、財政面での地方分権化の過程にお
いて、上海市を含む3直轄市は従来の制度が当初維
持されたことが挙げられる。当時の財政事情及び地方
分権化については、三宅康之 [2006]などを参照され
たい。

(注9) ただし、15%の低税率適用対象について、経済特区
は域内に設立されたすべての外資企業となっていた
が、沿海開放都市に設置された経済技術開発区では
「生産性企業」に限定され、商業関連の外資企業は
含まれなかった。輸入関税の免除範囲も、経済特区に
比べて限定された（JETROホームページなど）。なお、
本稿は現在の優遇措置を説明したものではない。

(注10) 市が管轄する県も一部、沿海開放経済地区に指定さ
れている。

(注11) 15%の低税率の適用は財政部（中央政府）の認可が
必要であった。

(注12) 既存研究では、小島末夫 [2004] が同様の表現で対
外開放地域の拡大を指摘している。

(注13) 同計画の背景には、同市の相対的な地位の低下に対
する危機感があったと指摘される。天見他編『岩波現
代中国事典』『浦東開発』の項目なども参照されたい。

(注14) 深圳にも証券取引所は開設されたが、取引量などで
は、上海が大きく上回っている。

(注15) たとえば、2008年末現在、17の外資系銀行の中国本
部が上海市に拠点を構えているが、これは中国全体の
約60%を占め、最多である（「投資上海」ホームページ
2009年1月15日付け）。

(注16) 5つの重点項目（主要任務）とは、①多機能かつ多
層的な金融システムの構築（対外開放などの推進を含
む）、②水上輸送システムの近代化・長江デルタ地域
の港湾の連携、③製造業とサービス産業の相互補完
による発展、④企業や行政の改革推進、⑤上海市と
長江デルタ地域、国内のその他の都市、香港との間で
の相互の長所を活かした協力関係の構築である。

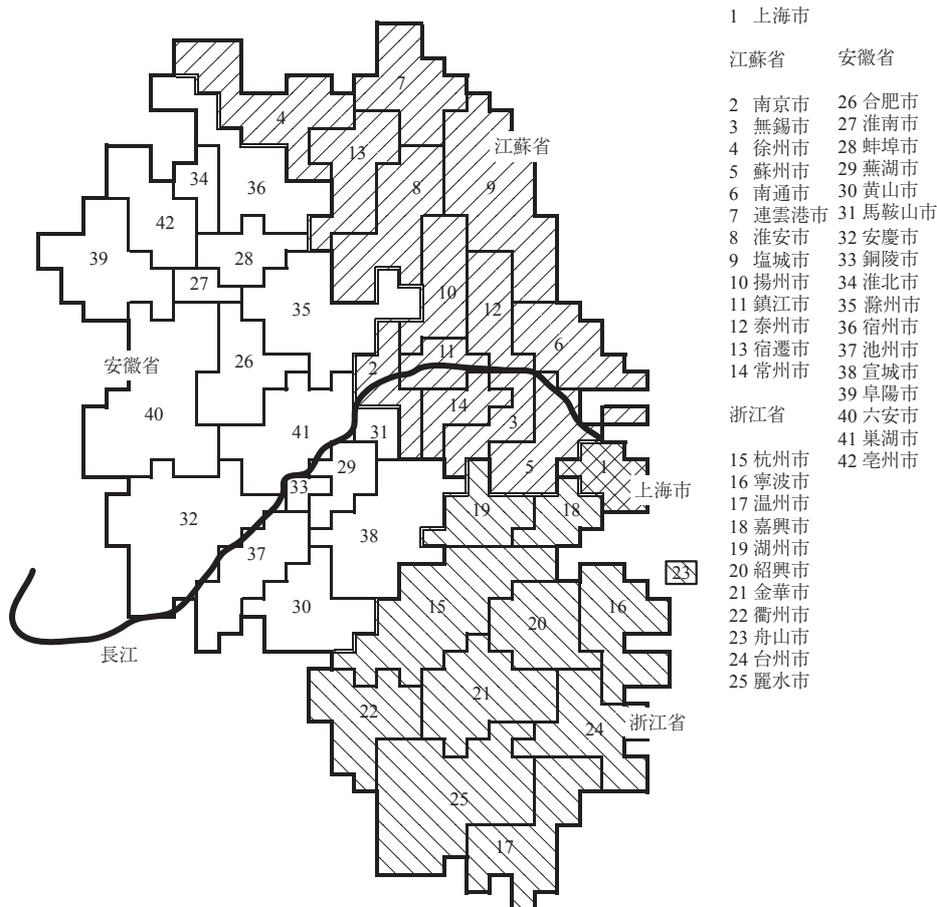
Ⅲ. 上海経済圏の領域拡大と高付加価値化

I. でみたように、上海経済圏のGRPが中国全体に占める割合は1990年の16.6%から2000年に19.6%、2007年には22.0%へ上昇している。一人当たりGRPは、1990年の533ドルから2000年に1,727ドル、2007年に5,128ド

ルへ急増した。先に示した世界銀行の定義に基づけば、20年間足らずの間に、「低所得地域」から「低位中所得地域」、そして「高位中所得地域」へといわば昇格したことになる。

ただし上海経済圏は1億4,000万人を有する地域であり、一様に経済成長を実現してきたわけではない。本章では、上海市を中心とした経済圏がどのように拡大してきたのかに

図表8 上海市、江蘇省、浙江省、安徽省の行政区分（地級市レベル）



ついて考察する。また工業やサービスなどの地域的な付加価値の違いにも目を配る。地域的な広がり把握するため、江蘇省、浙江省については地級市レベルに区分した（注17）。また、江蘇省と浙江省に隣接する安徽省も調査の対象に加えた。

本章の対象地域は上海市、江蘇省13地級市、浙江省11地級市、安徽省17地級市の42カ所である（図表8）。

(1) 経済圏の領域の拡大

まず上海経済圏が実際にはどのような領域を指しているのかについて、一人当たりGRPからみておきたい。

図表9は、2000年と2007年の一人当たりGRPの変化を示したものである。一人当たりGRPが、1万元未満（約1,500ドル）、1万元以上2万元未満（約3,000ドル）未満、2万元以

図表9 上海経済圏の一人当たりGRP



（資料）各省統計年鑑より作成

上4万元（約6,000ドル）未満、4万元以上の4つにシャドー分けした。

2000年に一人当たりGRPが2万元以上であったのは、上海市のほか、地級市では無錫市（江蘇省）、蘇州市（江蘇省）、杭州市（浙江省）の3市に過ぎず、4万元を超える市は存在しなかった。他方、一人当たりGRPが1万元未満の地級市は江蘇省、浙江省全24市のうち9市、安徽省においては馬鞍山市、銅陵市を除く15市であった。つまり2000年時点では、上海経済圏と呼べる地域は限定的であり、その他の地域の所得は低水準であった。

その後の経済発展のなかで経済圏は面としての広がりをみせている。2007年に一人当たりGRPが2万元以上となった地級市は、江蘇省、浙江省では24市のうち18市へ増加した。さらに4万元以上の市が上海市と7つの地級市（無錫、蘇州、杭州、常州、南京、寧波、紹興）の計8市となった。なかでも上海市（6万5,600元）、蘇州市（6万4,600元）、無錫市（6万4,400元）が突出して高い。

図表9が示すように一人当たりGRPの上昇が上海市から北部、西部、南部へと面として広がっている。リチャード・フロリダは、世界経済を牽引する都市経済圏は一都市がその領域を拡大させる「メガシティ」ではなく、中心都市が他の都市を飲み込むような拡大経済圏「メガリージョン」を特徴とすると指摘したが（リチャード・フロリダ [2009]）、まさに上海市を中心とする2万元を超えるエリ

アは、メガリージョンと呼ぶにふさわしい経済圏となっている。ちなみに国連の都市統計に従えば、この領域内に100万人を超える都市が17カ所存在する。

注目したいのは、その領域が安徽省の馬鞍山市（4万1,900元）や銅陵市（3万9,800元）にも及んでいることである。本稿では上海市と江蘇省、浙江省を上海経済圏としたが、馬鞍山市や銅陵市をも上海経済圏に含めるべきかもしれない。また、II.でみたように、近年、中国政府は、この長江デルタ地域の範囲を江蘇省、浙江省の全地級市に拡大しようとしているが、1万元を超えてはいるものの江蘇省北部に位置する5地級市の経済水準は低く、周辺の開発からとり残される可能性も否定出来ない（この点はIV.で再検討する）。

安徽省の一人当たりGRPが、2万元以上の地級市を含める一方、一人当たりGRPが2万元未満の江蘇省及び浙江省の地級市を除いた地域（上海市と22地級市）は、総人口が1億2,187万人と上海経済圏より約2,000万人下回るものの、一人当たりGRPは4万4,100元（約5,800ドル）と約5,000元上回る。さらに3万元を超える上海市と地級市（計15市）に限定すると、人口は8,326万人と少なくなるものの、一人当たりGRPはさらに約8,000元高い5万1,700元（約6,800ドル）となる。

(2) 工業化・サービス化の進展と地理的特徴

上海経済圏の発展と領域の拡大は、工業化

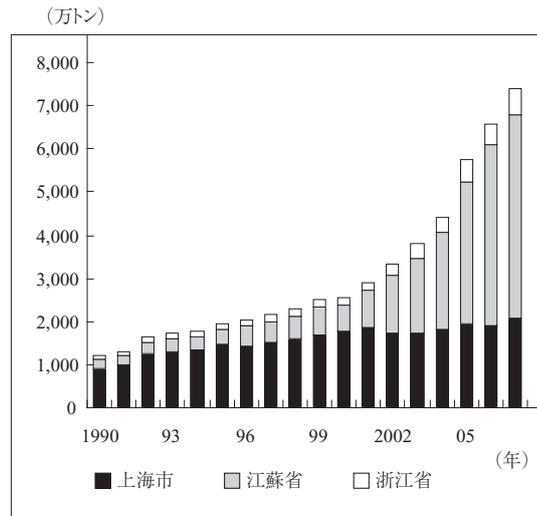
が牽引してきた。上海経済圏の工業化率(GRPに占める工業(注18)のシェア)は2000年に50.9%とすでに高水準にあり2007年にはさらに53.1%に上昇した。また、工業において、上海経済圏の全国に占める割合は、2000年の21.8%から2007年には24.1%へ上昇した。

内訳をみると、工業化率が上海市で低下する一方で、江蘇省と浙江省が上昇するというように、工業の中心が上海市から江蘇省、浙江省へとシフトしている(図表10)。

たとえば粗鋼生産では、上海市がほぼ横ばいとなるなかで、江蘇省の占める割合が急速に拡大しており、上海経済圏における粗鋼生産の中心が上海市から江蘇省へシフトしている(図表11)。

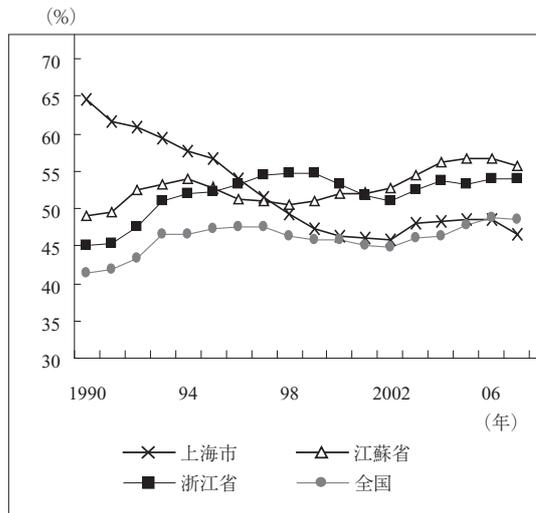
化学繊維では、上海経済圏が中国を牽引している。江蘇省、浙江省の占める割合が上昇

図表11 粗鋼の生産



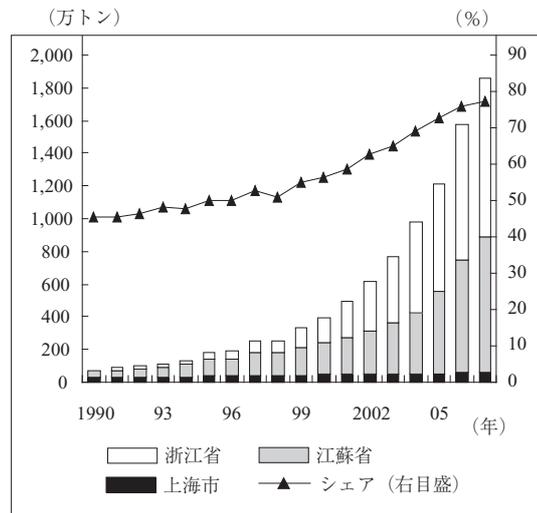
(資料) 中国統計年鑑(各年版)

図表10 上海市、江蘇省、浙江省の工業化率



(注) GRP [GDP] に占める工業の割合で算出。
(資料) 上海統計年鑑、江蘇統計年鑑、浙江統計年鑑など

図表12 化学繊維の生産



(注) シェア = (上海市 + 江蘇省 + 浙江省の生産) / 中国全体の生産。
(資料) 中国統計年鑑(各年版)

しており、2007年には中国全体の8割弱が上海経済圏で生産されている（図表12）。その内訳をみると、1990年時点では、上海市と江蘇省の生産が突出して高く、中国全体の約40%を占めていた。その後、上海市での生産が緩やかな伸びにとどまるなかで、江蘇省や浙江省において著しく拡大した。2007年には、浙江省が全国の40.3%を占め、江蘇省が同34.5%と、この2省で全体の75%を占めている。

集積回路では、上海経済圏が全体の生産の約60%を占めている（図表13）。上海市の占める割合は2000年の40.7%から2007年には21.6%に低下し、江蘇省の割合の上昇がみられる。ただし、上海市は生産量では第2位と、

依然として主要な生産拠点の地位を確保している。

このように、工業の中心が上海市から江蘇省、浙江省へシフトするなかで、上海の工業生産性は向上している。2007年の工業就業人口一人当たり付加価値額をみると、上海市が16万5,700元と最も高く、第2位の安徽省馬鞍山市の14万3,100元を大きく引き離している。第3位には安徽省銅陵市が12万9,500元、第4位が無錫市（江蘇省）、第5位が蘇州市（江蘇省）と続いている（図表14）。

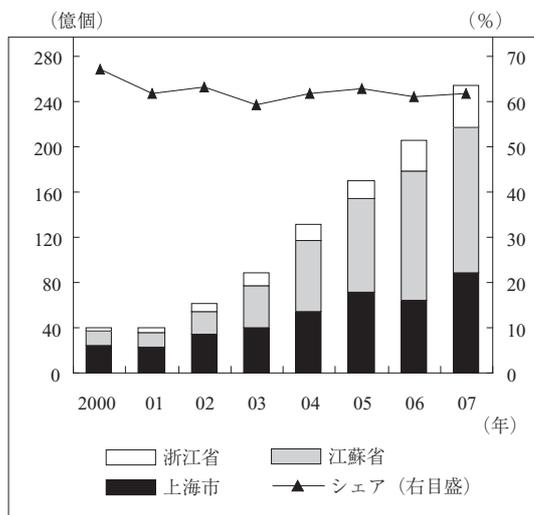
安徽省馬鞍山市では工業化の進展が同市の経済発展に大きく貢献している。そのほかにも、銅陵市、蕪湖市なども高く、工業化に伴う高付加価値化が、長江に沿って西部へと伸びていることがわかる。

次にサービス産業についてみる。

中国は、国全体でみれば工業化の真っ只中にあるが、上海経済圏では先んじてサービス化への移行が始まっている。同経済圏のサービス産業の付加価値額がGRPに占める割合は、1990年の28.4%から2000年に40.0%、2007年には41.7%へ上昇し、全国に占める割合も、同期間に15.0%、20.1%、22.8%へ上昇した。

開発途上国におけるサービス化の進展は、必ずしも産業構造の高付加価値化を示すものではない。とくにインフォーマルセクターが支配的な存在である開発途上国の都市では、サービス化が進んでいたとしても、その生み

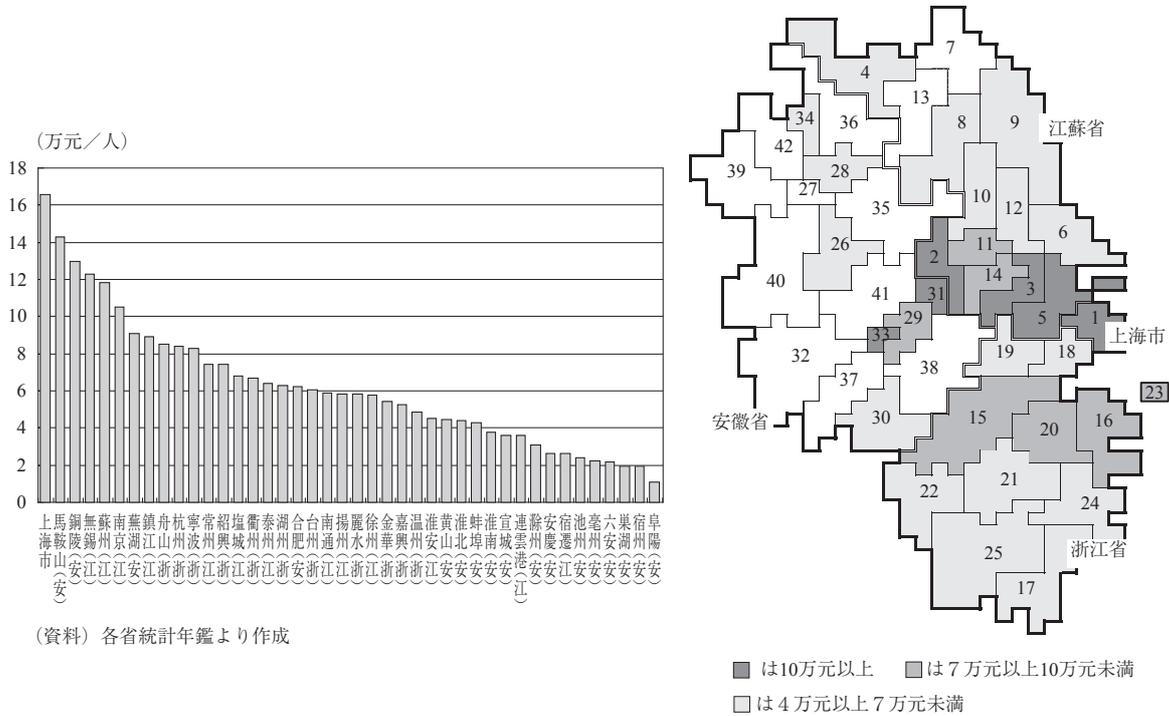
図表13 集積回路の生産



(注) シェア = (上海市 + 江蘇省 + 浙江省の生産) / 中国全体の生産。

(資料) 中国統計年鑑 (各年版)

図表14 工業就業人口一人当たり付加価値額（2007年）



出す付加価値は小さい。

しかし、上海経済圏のサービス化は、サービス就業人口一人当たり付加価値額が2000年の36,000元から2007年には76,000元に上昇していること、2007年の水準は全国平均の1.9倍に相当することから、高付加価値化を伴っているといえる。

なかでも上海市においてサービス産業の高付加価値化が進展している。99年にはサービス産業の付加価値額が工業を上回り、GRPの半分を超えた。2008年時点ではサービス産業が53.7%を占め、工業は45.5%となっている

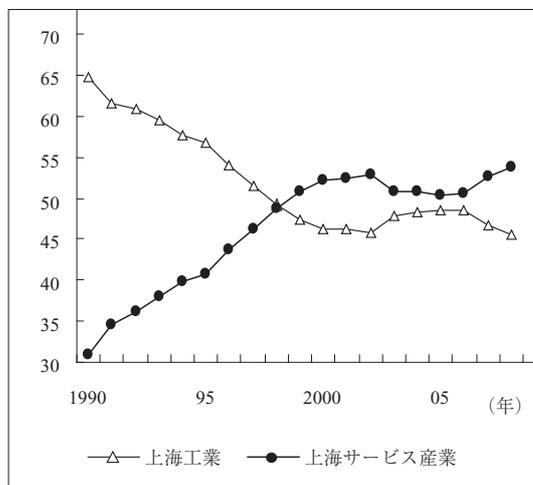
(図表15)。

上海市で、著しく成長しているのは金融や運輸、流通である。上海市は中国最大の株式市場を有し、その売買高は東京に次いでアジア第2位である。そのほか金やダイヤモンドの取引量も多い。金融部門のGRPは、2000年の667億元から2007年には1,209億元へ、また就業人口は同期間に10万人から22万人へ増加した(図表16)。金融部門の就業人口一人当たり付加価値額は56万元で、サービス産業の平均の4倍を超える。そのほか運輸・流通、通信、ビジネスサービスなど上海経済圏

の中核的機能を担うサービス産業が発展している。

また上海経済圏では、消費市場の急速な拡大を受けて、流通面での変化が観察出来る。

図表15 上海市におけるサービス化
(%)



(注) GRPに占める各産業の割合で算出。
(資料) 上海統計年鑑、中国統計摘要2009

たとえばスーパーマーケットやコンビニエンスストアなどの店舗数が急増している。2007年の小売チェーン店の店舗数は、2005年の28,000店から2007年には45,760店へ増加した。2007年の内訳は、上海市が16,470店舗、江蘇省が11,778店舗、浙江省が17,512店舗で、その合計45,760店舗は全国の31.5%を占める。

サービス産業の就業人口一人当たり付加価値額から地域的分布をみると、蘇州市（江蘇省）が13万8,200元と最も高く、以下、無錫市（江蘇省）が13万6,100元、上海市が12万5,000元と、これら隣接する3地域が他の地域を圧倒している。その領域は工業の場合と異なり、南北に伸びているのが特徴である（図表17）。

(3) 人口移動に伴う領域拡大の限界

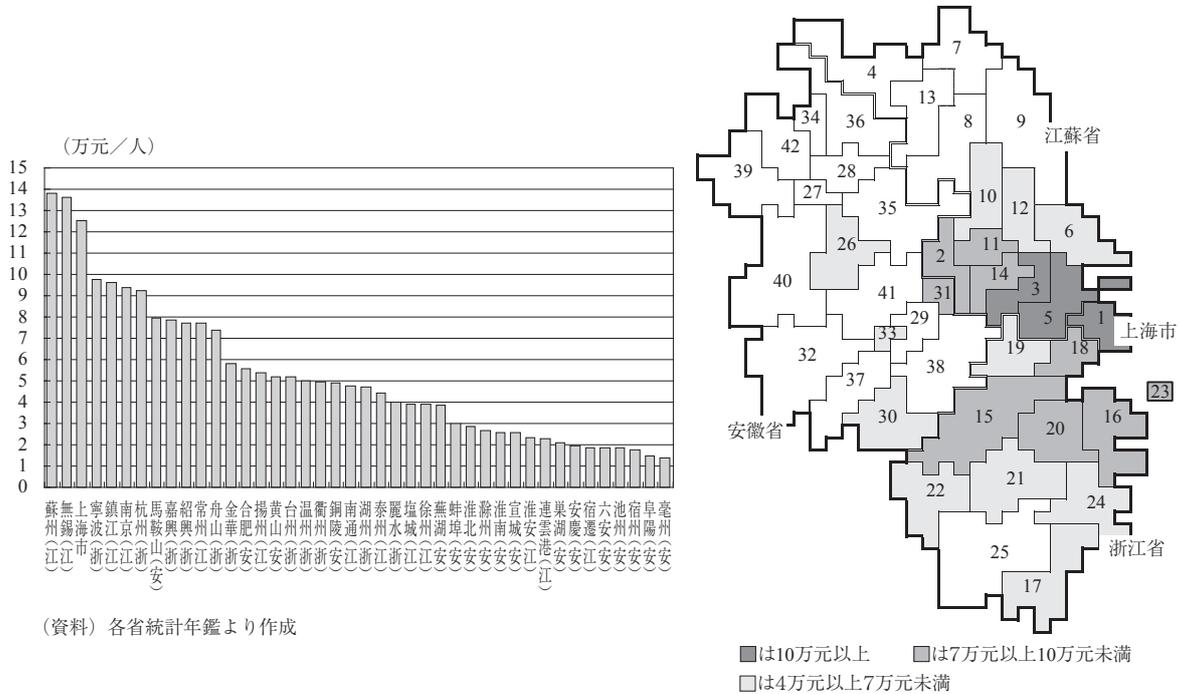
前述のように、地級市レベルでの考察により、上海経済圏では実質的に所得水準の高い地域圏が面として拡大していることが確認さ

図表16 上海市のサービス部門の発展

	サービスGRP (億元)			就業人口 (万人)			就業人口一人当たりGRP (万元)		
	2000	2004	2007	2000	2004	2007	2000	2004	2007
運輸・流通	315	494	723	37	48	50	8.6	10.3	14.5
卸・小売	485	745	1,078	106	126	132	4.6	5.9	8.2
ホテル・レストラン	-	151	219	-	23	25	-	6.5	8.8
金融	667	612	1,209	10	16	22	66.4	38.5	56.0
不動産	252	666	807	9	29	31	27.0	23.0	25.6
リース・ビジネスサービス									
その他	585	1,429	2,372	210	212	253	2.8	6.7	9.4
全体	2,304	4,097	6,409	372	454	513	6.2	9.0	12.5

(資料) 上海統計年鑑

図表17 サービス産業就業人口一人当たり付加価値額（2007年）



れたが、経済圏の領域が江蘇省、浙江省全体を覆っているわけではないのも事実である。一人当たりGRPが2万元未満の地域は、江蘇省、浙江省内にも存在している。他方、省レベルでは所得水準が低い安徽省のなかでも、上海市と距離的に近い地級市のGRPが急上昇していることは興味深い。

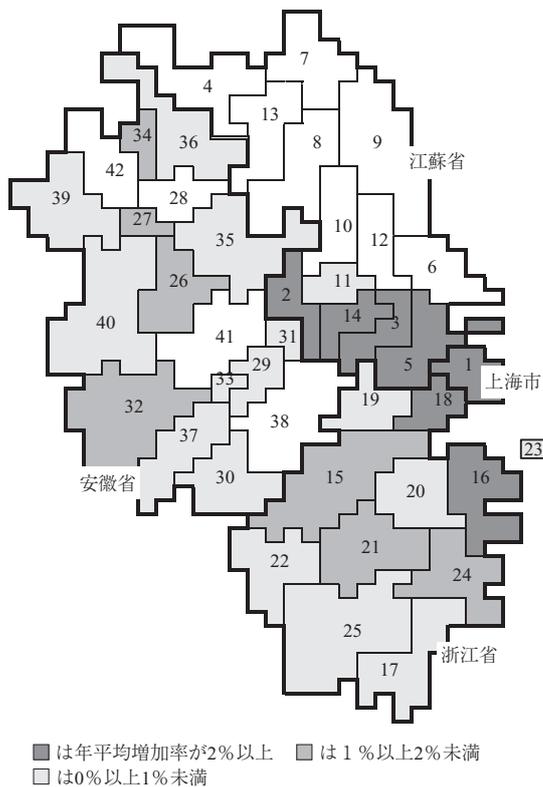
このような経済圏の領域の拡大を人口面から展望しておきたい。I.で述べたように、2000～2005年の上海経済圏への流入人口は1,137万人と推計される。各地級市レベルでの人口移動のデータが公開されていないため、ここでは上海市と江蘇省、浙江省、安徽

省の各地級市における2000年から2007年の常住人口の年平均増加率を考察する。

一般的に上海市や蘇州市など発展の著しい地域では出生率の水準が低く、人口流入がなければ人口増加率は低くなるものと考えられる。他方、発展の遅れた地域では出生率が相対的に高く、人口流出がなければ、人口増加率は相対的に高いと考えられる。

しかし人口増加率の地理的分布はこれと正反対の結果を示している（図表18）。所得水準の高い上海市周辺の年平均人口増加率は2%を超え、蘇州市のそれは同3%を上回っている。他方、所得水準の低い安徽省や江蘇

図表18 年平均人口増加率
(2000～2007年)



省の北部の人口増加率は低く、とくに江蘇省北部の8地級市の人口は減少している。

これらの原因を正確に把握するには詳細な調査が必要となるが、所得の低い地域から高い中心地域への人口移動が極端に進んでいることが最大の原因といえよう。そして、このような人口移動は、今後の上海経済圏の領域拡大に影響を与えるものと考えられる。

このことを、上海経済圏への人口流入のうち約3割(400万人)を占める安徽省を例に

考えてみよう(注19)。

図表19は安徽省と上海経済圏の人口ピラミッドをみたものである。安徽省は、20～34歳の若年労働人口が極端に少なく、この年齢層が大量に流出していることがうかがえる。安徽省の一部には上海経済圏の発展が及んでいるが、これが省全体に及ぶと考えることは出来ない。同様なことは江蘇省内でも起こっていると考えられる。

江蘇省北部の5地級市では、一人当たりGRPが2万元以下であるなかで人口が減少に向かっており、かなりの過疎化が進んでいるものと考えられる。上海経済圏は江蘇省全体をカバーすることさえ出来ないかもしれない。安徽省で人口が減少した地級市は4市にとどまるが、多くの地級市の人口増加率は1%未満であり、出生率が相対的に高い安徽省でも、やはり人口移動の影響は少なくない。上海経済圏の領域拡大は、そろそろ限界に達しているといえるかもしれない。

(注17) 本稿では、上海市(直轄市)はそのまま扱った。行政レベルで同等の「省」よりも地級市と比較する方が人口やGRPの規模などの面で適切であるうえ、経済圏の拡大状況を把握しやすいという2点があげられる。

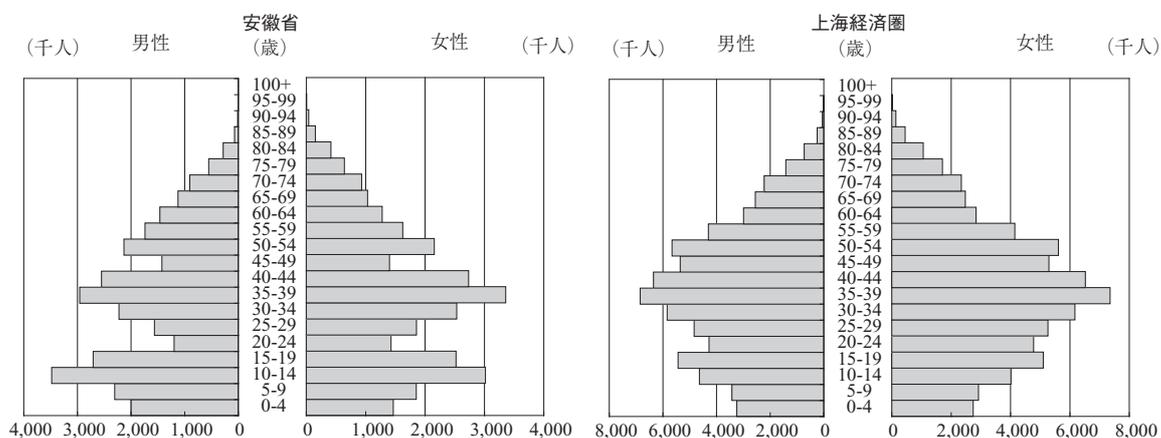
(注18) 文章の煩雑さの回避や比較検討の利便性を勘案し、本稿は第2次産業を工業、第3次産業をサービス産業と表記する。

(注19) 四川省、河南省、江西省の順になっている。

IV. 上海経済圏の展望と課題

本稿でみてきたように上海経済圏は、一国

図表19 安徽省と上海経済圏の人口構成（2005年）



(注) 人数は1%調査のもの。
 (資料) 2005年全国1%人口サンプル調査資料より作成

として捉えるべき経済圏を形成しており、国レベルの指標とは異なる評価が必要である。その領域も拡大しており、中心部では高付加価値化が急速に進んでいる。

上海経済圏は、他の地域と異なる特徴を持つがゆえに、世界経済の変動からの影響度合いも違ったものになっている。とくに、2008年の秋口から深刻化している世界経済の落ち込みの影響を強く受けている。1～3月期の輸出は、上海市が前年同期比▲20.5%、江蘇省が同▲23.2%、浙江省が同▲15.4%と急減した。その結果、1～3月期の実質GDP成長率は、中国全体では前年同期比6.1%であったのに対し、上海市は同3.1%、浙江省は同3.4%の減速を余儀なくされている（なお江蘇省は同10.2%の高水準維持）。

それでも、同様に輸出依存度が高い韓国や

台湾、タイ、マレーシアなどがいずれもマイナス成長となったことを考えると、上海経済圏の成長力は高いといえよう。これは上海経済圏における内需の成長力が強いこと、高い成長を維持する他地域との経済関係が強いことなどによるものと考えられる。世界経済が回復に向かえば、中国国内だけでなく、アジア地域、世界経済を牽引していくメガリージョンに発展する可能性は高い。

ただし、Ⅲ.(3) でみたように上海経済圏が他の省から労働力を受け入れることで価格競争力を維持することは徐々に困難になる。そう考えれば、上海経済圏の持続的な発展は、産業の高付加価値化が重要な鍵となる。2009年4月29日に国務院は「上海の現代的サービス業と先進的製造業の急速な発展、国際金融センターと国際水上運輸センター建設

の推進に関する意見」(前述の「上海国際金融・水上運輸センター建設推進等に関する意見」の正式名称)の全文を公表し、2020年までに上海に中国経済の実力と人民元の国際的地位に見合う国際金融センターと国際水上運輸センターを創設することを提起した。

都市経済学者であるサスキア・サッセンは、グローバル化に対応した大都市になるための条件として、次の4つの機能をあげている。第一に、多国籍企業など世界の事業に対する司令塔的役割、第二に、金融を含めた専門的サービスの提供、第三に、イノベーションの促進機能、第四に、それらの財・サービスを消費する市場である(サッセン [2008])。

上海市は「世界の工場の中核地」から「グローバルシティ」への道を歩んでいるといえるが、その実現へ向けての取り組みは緒についたに過ぎない。上海市が世界の金融センターになる構想に関しては、金融面での閉鎖性を指摘する声が強根柢。加えて、法制度の整備も不十分で、稲垣 [2009] によれば、金融業に従事する人口は急増しているものの約100万人不足しているという。

これらの対処策として、4月29日に国家発展改革委員会は、2020年までに上海市を国際金融センターに引き上げるための課題として、①規制の少ない市場メカニズムの構築、②国際競争力を有した金融システムの整備、③多岐にわたる分野の専門家の養成、④経済発展の需要に適合する法制度の整備をあ

げた。

グローバルシティに昇格すれば、技術や資金だけでなく、国際的に人材の確保が可能になる。グローバル時代の都市競争に勝ち残るための重要な要素は、海外からいかに有能な人材を引き付けるかであろう。それには上海自身の競争力強化に向けた取り組みに加え、海外に対して上海市のイメージを高めることが不可欠である。この観点から、2010年に開催される上海万国博覧会の果たす役割は重要である。

上海万博は、北京五輪に続く国家的イベントと位置付けられており、王岐山副首相(共産党政治局委員)を筆頭に、上海市の共産党や政府の幹部、中央省庁の副部長(副大臣)クラスをメンバーとする組織委員会は、万博成功に向けた現政権の強い意気込みを示している。200の国や地域、国際機関による出展、来場者数7,000万人という目標はいずれも過去最大であり、その成功は開催地である上海市、さらには同市と経済的な結び付きを深める江蘇省や浙江省の繁栄ぶりを内外にアピールする格好の機会となろう。同万博のテーマは、「より良い都市、より良い生活」であり、上海市の都市としての魅力をどのように世界中にアピールするのか大いに注目される。

参考文献

1. 稲垣清 [2009] 『上海VS香港—国産金融センターを巡る競争』(財団法人国際金融情報センターピックアップレポート: 中国)
2. 大泉啓一郎 [2009] 「先進国化する中国・東南アジアの大都市—メガシティ(大都市)からメガリージョン(大都市圏)へ」(日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2009年2月号、Vol.9 No.32)
3. 大橋英夫 [1999] 「浦東開発」(天児慧・石原享一・朱建栄・辻康吾・菱田雅晴・村田雄二郎編『岩波現代中国事典』) 岩波書店
4. 大橋英夫 [2001] 「分税制導入後の財政情勢」(財団法人国際金融情報センター『中国における体制改革と西部大開発』財務省国際局委嘱調査 <http://www.mof.go.jp/jouhou/kokkin/tyousa/tyou010.htm> 2009年6月26日アクセス)
5. 何一峰主編 [2008] 『長三角藍皮書2008年版 和諧長三角』社会科学文献出版社、北京
6. 高汝熹・吳曉雋・車春鸞 [2008] 『2007中国都市圏評価報告』世紀出版集團、上海
7. 江沢民 [1992] 『江沢民在中国共産党第十四次全国代表大会上の報告』(中国共産党中央委員会機関紙『人民日報』公式サイト『人民網』内にある「中国共産党新聞」<http://cpc.people.com.cn/GB/64162/64168/64567/65446/4526308.html> 2009年6月26日アクセス)
8. 孔麗 [2008] 『現代中国経済政策史年表』日本経済評論社
9. 国際協力銀行中堅・中小企業支援室 [1999] 『中国における外国投資関連法制度の変更とそれが投資環境に及ぼす影響に関する調査報告』国際協力銀行
10. 呉軍華 [1995] 「中国の財政改革と地域間所得格差」(日本総合研究所『Japan Research Review』1995年4月号、Vol.5 No.4)
11. 呉軍華 [2009] 「市場縮小で浮いた投資資金を高級車に向けた中国の富裕層」(ダイヤモンド社『週刊ダイヤモンド』2009年6月13日号)
12. 小島末夫 [2004] 「貿易大国の実像」(加藤弘之・上原一慶編著『現代世界経済叢書2中国経済論』) ミネルヴァ書房
13. 財団法人日中経済協会 [2002] 『2001/2002 (改訂版) 中国投資ハンドブック』
14. サスキア・サッセン [2008] 『グローバル・シティ』(伊豫谷登士翁監訳) 筑摩書房
15. 関満博編 [2005] 『台湾IT産業の中国長江デルタ集積』新評論
16. 藪田直孝 [2009] 「長江デルタ地域(江蘇省、浙江省、上海市)の経済動向」(ジェトロ『中国経済』2009年6月号)
17. 辻康吾・中野謙二・武吉次朗・宇野和夫編著 [1992] 『中国省別ガイド2上海市—世界に開く商工業都市』弘文堂
18. 苗井章紀 [2008] 「長江デルタ地域の新たな地域間協力戦略について」(福岡県庁ホームページ内、「福岡県の海外事務所」 <http://www.pref.fukuoka.lg.jp/e03/fukuokaken-kaigaijimusho.html> 2009年6月26日アクセス)
19. 三宅康之 [2006] 『中国・改革開放の政治経済学』ミネルヴァ書房
20. 向山英彦・佐野淳也 [2007] 「中国における外資政策の変化と外資企業の対応」(日本総合研究所『環太平洋ビジネス情報RIM』2007年7月号、Vol.7 No.26)
21. リチャード・フロリダ [2009] 『クリエイティブ都市論—創造性は居心地のよい場所を求める』(井口典夫訳) ダイヤモンド社